

**新年度予算案 財政局案を発表（1月10日）**

**避難所への簡易スロープや子ども食堂助成などを計上  
高等学校給付型奨学金や新堀川の悪臭対策は未計上**

**約1兆円の一般会計予算のうち  
経常的経費以外の918億円を計上**

1月10日、新年度予算の各局要求に対する財政局の案が示されました。財政収支見通しで留保財源とされた一般財源70億円を使った「政策的な判断が必要な事業」として各局から要求された1011億円の事業（うち一般財源102億円）を財政局が精査して、事業費918億円（一般財源48億円）に絞られました。

今後、財政局案で未計上となった一般財源約20億円の活用も含めた市長査定が行われ、2月初旬に予算草案が示される予定です。財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています（トップページに紹介あり）。

**避難所スロープ設置や客引き行為への  
対策などを計上**

財政局案では各局が要求した予算に対し、①要求通り認める ②内容精査して認める ③局に配分された予算で対応すれば認める ④現時点では未計上、の4区分をしています。

主な内容を見ると、日本共産党が求めた、指定避難所である小中学校での段差解消のための簡易式スロープの配備は「指定避難所福祉避難スペースの機能確保」で、環境学習センター（エコパルなごや）を活用した名古屋の公害の歴史を学び伝える取り組みも「環境学習センターの大規模改修」の中に盛り込まれ、「ごみ減量・分別ガイドの配付」が計上さ

れました。

また、「客引き行為等への対策検討」や「学校司書の配置」なども局対応での予算計上を検討することとなりました。

**給付型奨学金など47事業が未計上に**

一方、「高等学校給付型奨学金」や「新堀川の悪臭対策（ヘドロの除去など）」は財政局案では計上が見送られました。

その他、避難所の給排水機能確保策の調査や意思確保対策に要する経費、名古屋城跡石垣の整備、ひとり親家庭応援専門員の配置、産婦健康診査、世界の「AOYAMA」プロジェクトなど、財政局が未計上にした事業数は47件です。

1月16日に、河村市長にたいして市議会各会派が予算要望を行う機会があり、市長査定で予算計上するよう強く求めます。

また、料金改定としては松ヶ島の市外宿泊料金の引き上げやみどりが丘公園墓地使用料の値上げなどが見込まれています。

**局配分の予算で48項目を計上**

その他、局配分の予算で実施される新規・拡充事業には36億円（一般財源19億円）で48項目（「子ども食堂に対する助成」をはじめ、留守家庭児童健全育成事業や病児・病後児デイケア事業の拡充、ヘルプカードの配布など）が示されました。

一般会計の収支見込み(億円)  
2015年9月現在

区分	2016年度 予算	2017年度 見込み	
歳入	市税	5,065	5,061
	5%減税額	△ 116	△ 114
	市債	681	698
	その他	5,110	5,114
	計	10,856	10,873 (11,809)
歳出	人件費	1,662	1,654
	扶助費	2,991	3,055
	公債費	1,318	1,300
	投資的経費	960	1,008
	その他	3,925	3,924
	計	10,856	10,944 (11,880)
差引収支	-	△ 71	

政策的な判断が必要な臨時・政策経費（単位：億円。括弧書きは一般財源）

区分	2016度 予算額	2017年度 要求額	2017年度 財政局案	財政局の考え(事業数)			
				①	②	③	④
会計室	1.1 (1.1)	2.9 (2.9)	2.6 (2.6)	-	1	-	-
防災危機管理局	3.5 (0.7)	5.4 (1.8)	4.2 (1.3)	4	10	-	-
市長室	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-	-
総務局	15.5 (4.2)	11.0 (2.0)	9.1 (0.6)	2	6	2	保留 4
財政局	25.6 (0.2)	29.8 (1.1)	27.8 (0.6)	5	4	-	1
市民経済局	752.6 (5.2)	765.3 (9.9)	745.0 (5.8)	9	20	7	4
観光文化交流局	7.6 (5.5)	15.5 (1.0)	5.9 (3.4)	4	16	10	12
環境局	1.7 (0.8)	3.7 (1.9)	2.9 (0.9)	-	9	3	1
健康福祉局	127.9 (14.6)	20.7 (11.6)	14.6 (5.7)	3	7	4	4
子ども青少年局	39.0 (11.9)	57.3 (19.4)	43.6 (9.3)	3	12	7	6
住宅都市局	40.1 (10.4)	22.0 (9.7)	16.7 (7.2)	8	9	2	3
緑政土木局	20.7 (3.8)	28.7 (8.8)	21.1 (2.4)	-	5	1	3
消防局	6.8 (2.0)	12.3 (2.4)	9.5 (1.7)	1	6	1	2
教育委員会	36.8 (9.0)	35.8 (19.3)	14.5 (6.2)	3	19	31	7
合計	1,079.3 (69.9)	1,011.0 (102.2)	918.1 (48.4)	42	124	68	43+4

( )は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う経費936億円を含む金額

・各局に配分される経常経費などの予算とは別枠。  
・収支見通しで保留した70億円の一般財源が財源。  
・財政局案の段階で市長査定用に20億円の一般財源が残っている。

①要求通り認める  
②精査して認める  
③局の予算で対応を  
④認めない(総務の4件は保留)